

ERINA現地事情セミナー

ロシアの生活と経済 ～在住者に聞く～

日 時: 2021年4月23日

開催方式: オンライン

〈報告1〉コロナ危機下のロシア社会情勢

一般社団法人ロシア NIS 貿易会モスクワ事務所長 齋藤大輔

1. 新型コロナウイルスの現状

ロシアは世界の国々の中でも新型コロナウイルスの感染状況が深刻な国の一つである。昨年9月から今年1月まで長く強い感染拡大の第2波の中にいた。今年1月以降、新規感染者数は減少に転じ、ピーク時の1/3以下となっている。新規感染者は4月22日までの7日間平均で8709人、死者は同386人で、累計の感染者は473万人以上、死者は10万7千人以上にのぼっている。ロシアの人口は1億4600万人で日本とほぼ同じだが、感染者数、死

者数は日本の10倍以上となっている。

ここで指摘したいのは、死者数が感染者数の減少ペースに比べると、減っていないということである。新規感染者の数は昨年12月末の第2波のピーク時と比べて3分の1以下に減っているが、死者数は400人前後と高い水準で推移している。年初以降、死者数が高止まりしていることで、4月22日までの7日間平均の死亡率は4.44%となっている。この原因が、変異ウイルスによるものか、人為的に死者数を調整しているためかはわからない。

モスクワ市では、新規感染者と死者が増加傾向にある。全国的な拡大につながるのか、それともモスクワ市とその周辺で抑えられるのか、難しい局面にある。モスクワ市の人口は1460万人で、国全体の1割に相当する。しかし、感染者数は106万人と23%を占めている。人口10万人あたりの感染者数は4月22日現在、8503人である。12人に1人がすでに感染したという計算になる。

国別に見ると、ロシアはアメリカ、インド、ブラジル、フランスに次いで感染者数が多い

い。

ロシア連邦統計局が発表した数字によると、2021年1月1日時点のロシアの人口は1億4617万1015人となり、前年より57万7575人減った。減少数が50万人を超えるのは2005年以来である。ロシアの人口は2018年から再び減少に転じていたが、2020年は大幅な減少となった。新型コロナウイルスの感染拡大が影響した可能性がある。

人口動態は持続的な経済の成長力を決定する基本的な要素であり、人口減少がロシアの発展に影響を及ぼすのは必至である。プーチン大統領は一昨日の年次教書演説の冒頭で、新型コロナ患者の治療に携わる医療関係者らに感謝を述べた後、最初に取り上げたのが人口減少問題だった。2030年までに平均余命を78歳に引き上げ、安定的な人口増加を達成する戦略に変更はないと述べたが、コロナ禍が長期化すれば、戦略の見直しは必至である。

2. ワクチン接種の現状

ロシアは2020年8月に世界に先駆けて、新型コロナウイルスのワクチン「スプートニクV」を承認した。10月に2例目のワクチン「エビヴァクコロナ」、今年2月には3例目の「コピヴァク」を承認した。

スプートニクVの緊急使用を承認した国は4月22日時点で61カ国にのぼる。ロシアのワクチンの購入を決める国は徐々に増えている。EUでもスプートニクVの審査・承認手続きが進んでいる。

海外への供給も積極的に進めている。中南米やアフリカ諸国など値段の高い欧米製のワクチンを購入できない国々を中心に数十カ国に供給している。海外での現地生産も進めている。韓国、インド、中国、ブラジル、カザフスタン、セルビアですでに現地生産を開始したほか、トルコ、ベラルーシ、イラン、イタリア、ドイツなどでも現地生産が検討されている。

ロシアでワクチンを少なくとも1回受けた人は4月21日時点で1071万人と、人口の7.3%にのぼる。2回受けた人は638万人と、人口の4.4%にとどまる。4月21日時点の1日当たりの接種人数は直近1週間の平均で1回目が18.2万人、2回目が10.5万

人。ワクチン接種のペースは徐々に加速しているが、依然としてゆっくりである。

ロシアでは1月18日から大規模な集団接種が始まった。集団接種開始から3カ月たった、いままロシア国民を対象とした「実験」という言葉が似合う。「深刻な副反応は確認されていない」など明るい前向きな話題があるとはいえ、接種を受けた人の数は予想外に増えていない。接種ペースの遅さはワクチンに対する国民の不安な思いをそのまま象徴している。「希望の光」である一方、ワクチンの安全性への不安も強いのが実態である。

国民の間の信頼性の低さに加えて、生産能力の低さという課題も抱えている。ロシアは1億4700万人の人口を抱えている。免疫を得るためには2回接種する必要がある。ロシア国民全員にワクチンを供給するためには少なくとも人口の2倍の約3億回分のワクチンを生産する必要がある。この量を供給できるのは、今年秋ごろとされている。

私は2月に国営百貨店の特設会場でスプートニクVを接種した。料金は無料。まず受付でパスポートを提示、アンケートに答え、氏名、生年月日、携帯番号を記入したら、診察室で医師の問診を受ける。問診後、隣の別の部屋で接種を受ける。筋肉注射なのでちくっと感じる。接種後、接種証明書を受け取る。時間にして20分程度だった。2回目は3週間後の3月初め

に受けた。副反応は、1回目と2回目の接種後数時間、体温が少し上がり、2回目の接種後の晩には歯が痛くなった。歯痛が副反応なのかどうかはわからない。しかし、接種後に歯が痛くなったという人に1人出会った。

3. コロナ禍における制限措置

次に、ロシアの感染拡大に対する制限措置について見ていく。

第1波（2020年3月28日～6月8日）の時は、外出制限が行われた。外出できるのは緊急の場合や命や健康に直接的な脅威が及ぶ場合、仕事に行く必要がある場合の通勤、最寄りの食料品や薬局に買い物に行く場合などに限定された。誰かが見ているわけではないが、外出が非常にためらわれた。出勤は原則、都市機能維持のために必要最低限の仕事に就いている人に限られた。こうした制限が約2カ月半にわたって続いた。

第2波（2020年9月28日～2021年2月7日）の時は、65歳以上の高齢者と基礎疾患をもっている市民に不要不急の外出を控え、企業にできるだけ在宅勤務を移行させるよう求められただけで、現在は「呼びかけ」というレベルにとどまっている。

写真は1年前と現在のモスクワの様子を写したものだ。1年前は地下鉄も街中もがらがらだったが、今は人が戻ってきてカフェテラスもオープンして、仕事のあとに食

図1



事を楽しむ人がいる(図2)。

次に、入国制限措置について見ていく。

2021年4月現在、ロシアは入国制限措置を段階的に緩和している。しかし、それは一部に限られ、ビジネスや観光客の往来は事実上停止したままである。

ロシアに入国できる外国人は、設備設置等を行う技術主任・専門家、高度な専門性をもつ人(HQS)、ロシアのチームと契約する選手とコーチ、文化関係者とその家族、ロシアでの治療および病気の親族訪問を目的とする人、在留資格をもつ人、外交官などに限られている。

私を含む外国人ビジネスマンの多くはHQSに該当する。

一方、日本を含む30カ国については、入国制限を緩和しており、パスポートと査証を所持していれば、ロシアに原則入国することができる。日本は昨年11月1日から入国制限が緩和されている。変異した新型コロナウイルスによる感染拡大で、英国、トルコ、タンザニアとの間の航空便の運航が停止されている(4月23日現在)。

ロシアに入国する外国人は、入国前72時間以内に検査を受け、入国時に陰性証明書を提示する必要がある。また、5月1日以降、ロシアに入国する外国人に対して空港で抜き打ち検査が実施される。変異ウイルスによる感染拡大で、ロシアも水際対策を強化している。

4. ロシア経済の状況

ロシアの主要経済指標をみると、昨年のGDP成長率はマイナス3.1%となった。ロシアの場合、コロナ危機だけでなく、国際石油価格の急落が大きな影響を与えた。この程度のマイナス幅で済んだのは、第1波の時は事実上のロックダウンで社会経済活動を制限したが、その後は経済を優先して、第2波でも厳しい制限措置をとらなかったことが大きい。

鉱工業生産は2.6%のマイナスとなった。石油・ガスなど鉱業は国際石油価格の急落と世界経済の低迷により、前年比7.0%のマイナスになった。一方、製造業は、医薬品や医療関連が好調で0.3%のプラスとなった。

農業は1.5%のプラスとなった。国を挙げた振興策の効果が穀物や大豆が伸び生産は回復。ソ連時代と比べると回復の途上にあるが、輸出大国としての地位を取り戻している。2020年はコロナ危機で食料品不足の懸念が発生。ロシア政府は、禁輸や数量制限などの対策をとった。一昨日の年次教書演説でも、プーチン大統領は過去最大の1億3千万トン以上の生産を達成したと述べ、「農業復活」を誇示した。

貿易は輸出入合計で5678.2億ドルとなった。前年と比べ15.1%減少した。輸出は3363.9億ドルと、前年比20.7%のマイナスとなった。ロシアでは石油とガスが輸

出全体の約60%を占めている。国際石油価格の急落とその後の価格低迷、世界経済の落ち込みに伴う需要減退が影響した。一方、輸入も前年実績を下回ったが、落ち込み幅はマイナス5.3%にとどまった。マスクや医薬品、医療器材などコロナ関連の輸入が伸びた。

失業率は、全国一律の外出制限と休業措置がとられた4月に前月と比べ0.9ポイント悪化し、5.8%となった。その後も上昇が続き、7月には6.3%、8月には6.4%となった。失業率が6.3%を記録するのは2012年3月以来だった。8月の失業者数は昨年12月(350万人)と比べて130万人増え、480万人に達した。

社会経済活動の再開とともに雇用環境は改善する傾向にあるが、それでもコロナ禍前(2019年12月)の4.6%と比べると、1%以上高い水準で推移している。

ロシア政府は今年12月の失業率を2019年12月の水準(4.6%)に戻すことを目標に、雇用支援政策や経済対策を進めている。

5. プーチン政権がとった主な危機対策

日本のような国民一律の現金給付はなく、現金給付は子供をもつ家庭などに限られている。ロシアの危機脱出策は、幅広くではなく、特定業種や中小企業などカテゴリーを絞るピンポイント型の支援が特徴である。また、航空輸送、空港、自動車輸送、観光とそれに関連したサービス、ホテル、外食、歯科医院などを「感染拡大で影響を受ける業種」に指定。これら業種により手厚い支援を行っている。これまでの危機対策費の総額は6兆ルーブル(日本円で約10兆円)とされている。他の国と比べると多くない。

6. コロナ危機で感じたロシアの凄さ

私がこの1年間のコロナ禍に感じたロシアの凄さについて述べたい。

1つ目がデジタル力・情報発信力の高さである。ワクチンの予約だけでなく、支援の申請、さらには、従業員の30%以上を在宅勤務させる当局への報告も、パソコンやスマートフォンで済ませることができる。

図2



マイナス面はデジタル犯罪の増加である。非常に多くなっていると感じる。個人情報にはきちんと保護されているのかということも不安である。支援の申請から受領まですべてをパソコン上でできるのはすばらしいのだが、申請時に個人情報を記入するので、そうした情報はどうなっているのかということ是非常に気になる。

2つ目がスピード力・突破力である。軍から警察、さらには医大生、ボランティアまでを動員して、コロナ対応に当たっている。例えば、自宅にとどまるよう求められた65歳以上の人に、食料品や日用品を届けるため、ボランティアが活躍している。病院では医大生もコロナ患者の治療にあたっている。さすがロシアだなと思うのは、病床数が数百あるような病院をもうすでに40カ所も建てているということである。軍部隊を投入して病院を全国につくってしまう。

最後が高度人材力である。私がリモートで仕事をして感じたのは、リモートでもロシア人はよく働くということと、デジタル対応力が非常に高いということである。日ロの「8項目の協力プラン」では、日本がロシアの生産性の向上に協力するとあるが、

本当はロシアの方が生産性は高いのではないかと思う。

7. 日ロ経済関係

2020年の日ロ貿易は、輸出入合計で165.8億ドルとなり、前年比22.8%減となった。200億ドルを下回るのは、2017年以来3年ぶりである。国際石油価格急落の影響で、原油輸入が減ったことが大きい。日ロ貿易はここ数年、低い水準で推移してきたが、コロナ危機が「低迷」に追い打ちをかけた形である。

ロシア貿易に占める日本の地位低下を指摘することができる。ロシア貿易の中の国別順位で、日本は11位に転落している。つい最近までは日本は7~9位だった。アジア諸国の中では、中国と韓国に次いで、3番目になっている。ロシア極東と日本の貿易を見ても、ここ数年は中国、韓国、日本という順番がほぼ定着して、日本のシェアが低下している。

日ロ貿易の拡大が期待できるかということ、人の往来が制限されている中では厳しいと思う。人の往来があつてこそビジネスである。往来制限が続く、コロナ危機

で経済が上昇気流を描けない中で、貿易やビジネスを拡大するのは難しいと言わざるを得ない。

ロシアには418社の日本企業が進出している。2008年と比べると、進出企業数は100社余り増えている。

モスクワの日本企業の動きを見ると、コロナ危機で撤退する企業が出始めている。駐在員数も大きく減少している。コロナ危機前と比べて、100名近く減っている。

中国に進出する日系企業は約32000社、米国に進出する日系企業は約8400社にのぼる。市場としての魅力が出てきて、生産拠点を設ける企業が増えてきているとはいえ、数千社も進出している中国や東南アジア諸国と比べると、その差は歴然であり、胸を張れるものではなく、日ロ経済関係は依然として、マイナーな世界であるといえる。

そうした中でも、医療、農業、デジタル、環境などの分野で新しい協力の芽が出てきている。コロナ禍でイベントをオンラインで実施してきたが、その成果が出始めている。こうした新しい協力の芽を育てていけたらと思う。

〈報告2〉ウラジオストクの生活と経済の状況

ロシア極東連邦大学日本学科教授 フジヤトフ・タギル

1. 新型コロナウイルスの現状

ロシアは広い国なので地域ごとに特徴が異なる。新型コロナウイルスの状況もモスクワやサンクトペテルブルクと沿海地方やサハリン州などの極東とは異なる。極東の人口は800万人ほどで人口密度も低い。例えば、沿海地方では約4万人が感染し、約700人が亡くなり、約100万人がPCR検査を受けた。サハリンの感染者数は約2万2千人でもっと少ない。ハバロフスクの感染者数は約5万人だった。いずれにしてもモスクワやサンクトペテルブルクに比べてずっと少ない感染者数だ。

昨年の3月に初めて新型コロナウイルス感染者が確認されて、第1波の4~6月には1日あたり60~80人の感染者が出た。秋から冬にかけて第2波が訪れ、沿海地方とハバロフスク地方では1日あたり約200人が感染した。現在は1日当たり30~40人の感染が確認されている。

昨年の春からハバロフスク、ウラジオストク、サハリンで多く見かけるようになった「ストップコロナウイルス」の看板は、

- ・人の多いところは避けてください
- ・ソーシャルディスタンスをとりましょう
- ・手を洗ってください
- ・マスクを着用してください
- ・家にいてください
- ・外出しないでください

といったことを呼びかけている

沿海地方の状況を紹介します

ワクチンの大半はスプートニクVで、無料で接種が受けられる。小さい街も含めると、ワクチン接種は52カ所までできる。1回でも接種した人は累計8万8千人で、接種が完了した人は5万9千人にのぼる。ワクチン接種率は人口の約3%と低い。その理由は、多くのロシア人がワクチンを信用していないためだ。また、接種の体制が整っていないことも関係する。私の場合、

今年2月に妻と一緒にワクチン接種を受けようとした。しかし、ワクチンの瓶1本は5人分用で、5人が集まらなければ接種できない。1時間半待ったが結局4人しか集まらず、その日は接種できなかった。

ウラジオストクは観光のハブであり、昨年JALと全日空の直行便が相次ぎ開設されたが昨年3月23日から国際便の運航が全て中止された。その後、2020年11月に、東京行きとソウル行きがそれぞれ週1便ずつ再開した。また、中央アジアからウラジオストクへ出稼ぎに来る労働者がいるということもあり、ウズベキスタンのタシケント便もある。

2. 生活様式の変化

新型コロナウイルスによって生活様式も変わった。一番厳しい規制が敷かれたのは昨年4~6月で、例えば外出自粛や移動制限が実施された。また、入店の際や

バスに乗るときなどにマスク着用も義務付けられた。最初、市民もマスクを着用していたが、今では半分以上は着用していない。市民がコロナウイルスに慣れてきたか、感染状況が落ち着いたと思っているからだろう。

昨春は、イベントの開催・参加が禁止され、ショッピングセンターは閉店となった。外食産業では、デリバリーやテイクアウトができない店やベランダのないレストランは大きな影響を受けた。

学校の授業は、最初はオンラインで行われたが、9月以降に教室で行われるようになった。ただし、65歳以上の教師はオンライン授業で行うように学校から言われて、現在もリモート授業を行っている。

多くの会社はテレワークを実施しているので、広いオフィスはいらなくなったが、将来的に影響があるだろう。

3. ビジネス・経済への影響

ビジネス面では、工業、農業、建設業、輸送業などは全く影響を受けていない。一方、観光業、外食業、ホテル業などのサービス産業は、休業要請などの制限を受けて、損害を被った。特に、2020年4～6月に厳しい規制がかけられた。

ウラジオストクでは約1000のレストランや売店のうち、地元で有名な店を含めて約50店が閉鎖した。比率は大きくはないが、新型コロナウイルスの影響があったことは確かである。2019年にウラジオストクを中心に沿海地方には、約100万人の外国人、約300万人のロシア人の観光客が訪れたが、新型コロナウイルスで人の流れが消え、観光業は非常に厳しい状況にある。

外食業では、2020年3月末から7月までは、デリバリーとテイクアウトだけが許可された。その結果、沿海地方とハバロフスク地方では、外食業の売上高が前年同期と比べて、2020年4月に50%、5月に

60%減少したことが確認されている。

経済停滞により、税収が減少し、地方予算への影響も出ている。また、中国との貿易にも影響が出ている。中国側の規制が厳しくなり、1日に通関できるトラック台数が減少し、野菜や果物などの供給が減っている。それに代わって、アゼルバイジャン、ウズベキスタン、ベラルーシといったより遠い国からの輸入が増えているが、輸送費が上昇し、物価が上がっている。

沿海地方を含め極東には新型経済特区が設置されているが、外国人の入国ができないことから中断している外資系企業のプロジェクトもある。自由港制度はウラジオストクの他に5つの地方の21市・地区に導入されており、2104社の入居企業がいるが、そのうち外資系企業は100社（新型特区を含む）程度である。日系企業ではマツダ、日揮、双日、北海道総合商事などのプロジェクトが進んでいる。

図

